

担い手・農業法人等育成支援事業

農政部農務課

事業の目的 地域農業の担い手の育成・確保や人・農地プランに位置付けられた中心経営体等への農地の集積を図ります。

事業の概要 振興作物等の安定生産に必要な暗きょ整備への支援や農地の集積に対する支援を行います。

【見直し等の経過】

平成31年度

農業活性化対策事業における浅層暗きょの補助率を拡充
10,000円/10a (上限15万円) → 施工費の1/2 (上限15万円)

農業活性化対策事業の補助実績

(単位：件、a)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
浅層暗きょ	3	210	0	0	2	775	5	564	3	292
無材暗きょ	14	3,100	8	1,900	8	1,897	4	779	6	2,254



農業活性化対策事業

振興作物等の安定生産に必要な暗きょの敷設に対して支援します。

【補助内容等】

- 補助対象者：認定農業者
 - ・浅層暗きょ 施工費の2分の1以内とし、15万円を限度とする。
 - ・無材暗きょ 施工費の2分の1以内とし、30万円を限度とする。

機構集積協力金事業

地域における話し合い(人・農地プラン)に基づき農地中間管理機構にまとめた農地を貸付けた地域や農地を貸付けて担い手への農地集積・集約化に協力する農地の出し手に対して支援します。

- 経営転換協力金(経営転換・リタイアする場合の支援)
 - 0.5ha以下：30万円/戸、0.5ha超2.0ha以下：50万円/戸
 - 2.0ha超：70万円/戸
- 地域集積協力金(地域に対する支援)
 - 2割超5割以下：1.0万円/10a、
 - 5割超8割以下：1.4万円/10a、8割超：1.8万円/10a
- 耕作者集積協力金(農地の集積・集約化に協力する場合の支援)
 - 5千円/10a

担い手等育成支援

地域のリーダーになりうる青年・女性に、栽培技術及び知識など、経営管理能力の向上を図るため海外及び国内先進地への視察や活動を支援します。

根拠法令：農業経営基盤強化法

岩見沢市農業振興奨励補助事業実施要綱

関連計画：岩見沢市農業経営基盤強化促進基本構想

岩見沢市農業振興ビジョン

平成31年度予算額

1,017万円

新規就農・農業後継者育成支援事業

農政部農務課

事業の目的 地域農業の維持・発展に不可欠な担い手となり得る農外からの新規参入者など、新規就農者の育成・確保を図ります。
事業の概要 新規就農者に対し、市の新規就農サポート事業や新規参入支援事業、または国の農業次世代人材投資事業により支援を行います。

【見直し等の経過】

平成28年度

新規就農サポート事業

- 就農技術取得支援の拡充
5万円/月(2年以内) → 10万円/月(2年以内)
- 家賃助成支援の拡充
家賃の50%以内(上限2万円) → 2/3以内(上限3万円)

新規参入支援事業

- 経営安定支援の新設
10万円/月(営農開始後2年間)
- ビニールハウス等導入支援の拡充
資材等購入費用の50%以内(上限50万円)
→ 50%以内(上限100万円)



(研修用園芸ハウス)

平成31年度

新規就農サポート事業

- 大型免許取得支援の新設
入学金相当額(営農開始後3年以内)

新規就農者の実績

(単位:人)

	新規就農者	新規就農者		
		新規学卒者	Uターン	新規参入者
平成27年度	74	2	9	0
平成28年度	92	4	7	0
平成29年度	84	7	9	1

新規就農サポート事業

新規就農に必要な農業知識又は技術習得に係る研修等を支援します。

短期研修支援	研修費用の助成(上限6万円/1研修)
就農進学支援	12万円/年(期間:4年以内)
就農技術習得支援	10万円/月(期間:2年以内)
家賃助成支援	家賃の2/3以内(上限3万円/月、期間:2年以内)
受入農家支援	4万円/月(期間:2年以内)
雇用就農等支援	支払賃金の1/2以内(上限:8万円/月、期間:6カ月以内)
(新規)大型免許取得支援	入学金相当額(期間:就農後3年以内)

新規参入支援事業

新規就農者の早期経営安定を支援します。

経営安定支援	月額10万円(営農開始から2年間)
農用地取得支援	取得価格の20%以内(上限150万円)
農用地賃借料支援	賃借料の50%以内(上限20万円(営農開始から5年間))
公租公課相当額支援	農用地及び施設の固定資産税相当額(3年間)
住宅取得等支援	住宅の購入又は増改築費の50%以内(上限50万円)
ビニールハウス等導入支援	資材等の購入費用の50%以内(上限100万円)
圃場整備支援	圃場整備に要する費用の50%以内(上限100万円)

新規就農者確保事業

新規就農者の経営が軌道に乗るまで、国の農業次世代人材投資事業により支援します。

○補助金 : 年額150万円(5年間)

根拠法令: 岩見沢市新規就農サポート事業実施要綱
 北海道農業次世代人材投資事業実施要領
 関連計画: 岩見沢市農業振興ビジョン

平成31年度予算額

2,003万円

地産地消等所得向上対策事業 (うち地産地消・消費拡大等事業関係)

農政部農務課

事業の目的 農産物の地産地消、消費拡大、付加価値向上に向けた取組みを進め、農業者の所得向上につなげます。

事業の概要 農産物消費拡大推進協議会を中心に、首都圏・札幌圏消費拡大事業の推進や道東2市との産地間交流の充実等を図り、市民など消費者へのPR、販路拡大等による農業者の所得向上や生産者の意欲向上に資する事業を実施します。

事業開始年度 平成18年度

【事業の経過】

地産地消推進強化

平成22年度 地産地消協力店マップ作成 (隔年度更新)

地場農産品流通等支援

平成22年度 板橋区ハッピーロード大山商店街
「とれたて村」における常設販売を開始

産地間流通等支援

平成19年度 釧路市との交流事業を開始
平成21年度 紋別市との交流事業を開始

昨年度からの内容変更イベント	変更種別
情熱フェスティバルにおける「大収穫祭」の開催	新規
板橋区大山商店街ハッピーロードにおける販売・PRイベントの開催	変更
札幌市「大通りピッセ地下」における販売・PRイベントの開催	縮小
北広島市「くるるの杜」における販売・PRイベントの開催	新規

地産地消・消費拡大等事業

地産地消推進強化

- ・地産地消協力店マップの消費者 (市民) への浸透を図り、協力店のPR並びに地産地消を推進
- ・地場農産物の消費拡大・PR事業を展開
- ・直売所の立ち上げ等に係る取組み支援

農産加工品製造・販売力向上事業

- ・加工機器導入及びラベル等作成支援

地場農産品流通等支援

- ・首都圏・札幌圏消費拡大事業の推進
- ・農業関係団体等が行う消費・流通拡大の取組み支援

産地間流通等支援

- ・釧路市、紋別市との交流事業及び販路拡大事業の推進

地場農産品ブランド化推進

- ・地場農産物等の強みを共有するための講演会等を開催



○主な継続事業

・首都圏消費拡大事業

板橋区ハッピーロード大山商店街「とれたて村」における常設販売や学校給食への食材提供の継続に向けた取組みを進めます。

・札幌圏消費拡大事業

食品加工・流通関係者、バイヤー等を対象に、岩見沢の多様な農産物と生産現場に直接ふれてもらうPRツアーを開催し、販路や知名度の拡大に努めます。

根拠法令：岩見沢市農業振興奨励補助事業実施要綱

関連計画：岩見沢市農業振興ビジョン

平成31年度予算額

809万円

うち、地産地消・消費拡大等事業関係 559万円

産地づくり推進事業 (うち玉葱生産改善事業補助金)

農政部農務課

事業の目的 岩見沢産農産物の生産振興及び産地化を図ります。

事業の概要 生産者の所得向上を図るため、連作障害や気象条件の変動等を起因として収量・品質が低下している玉葱の生産改善に向けた取組みを推進します。

事業開始年度 平成28年度

【事業の経過】

平成28年度 玉葱生産改善事業補助金助成を開始
輪作の推進、排水性・起伏の改善
(JAいわみざわ管内が対象)

平成29年度 対象地域の拡大
(JAみねのぶ管内を対象地域に追加)

玉葱生産改善事業実績 (単位：件、a、円)

事業名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
デントコーン	申請件数	32	39	40
	対象面積	28.5	35.3	49.3
	助成総額	8,554,080	10,604,040	14,780,970
無材暗きよ	申請件数	7	7	7
	対象面積	22.8	21.6	20.2
	助成総額	1,461,350	1,258,887	1,063,213
ブル整地	申請件数	18	10	11
	対象面積	39.5	33.5	25.4
	助成総額	2,849,286	1,560,752	869,930

生産力低迷の主な課題と改善対策

課題	改善対策
連作割合が高い	輪作
排水不良	心土破碎
作土層が浅く、硬い	反転耕起
圃場内に起伏が存在	傾斜均平
有機物の不足	有機物補給
病害虫の発生	適期防除

【輪作の推進】

畑における前後作玉葱作付者が対象

補助対象作物	計画面積	補助単価
デントコーン	42ha	30,000円/10a以内

【排水性・起伏の改善】

前後作玉葱作付者を対象に、無材暗きよ及び業者施工によるブルドーザー整地の実施〈申込制〉

対象事業	標準施工単価	補助率
無材暗きよ	75円/m	1/2以内(30万円上限)
ブル整地	15,000円/時間	1/2以内(30万円上限)



起伏改善の効果



根拠法令：岩見沢市農業振興奨励補助事業実施要綱

関連計画：

平成31年度予算額

2,674万円

うち、玉葱生産改善事業補助金 1,550万円

ICT農業普及促進事業

農政部農務課

事業の目的 農作業の効率化・省力化等の実現による生産性の向上につなげるため、ICT農業の普及促進を図ります。

事業の概要 ICTなどの先端技術を活用し、効率化・省力化、生産性や品質の向上を目指すスマート農業の実現に向け、ICT関連機器の導入等に対する支援を行います。

事業開始年度 平成28年度

【事業の経過】

平成28年度 ICT農業普及促進事業補助金助成を開始

ICT機器の導入状況（新規分）

（単位：基）

機器	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 見込	計
自動操舵	47	33	23	24	127
RTK-GPS	39	33	23	24	119

- GPSガイダンス～GPS情報を受信し、誤差数十cmでの作業が可能
- 自動操舵システム～自動走行が可能（有人）
- RTK-GPS～補正基地局の情報を加え、誤差数cmでの作業が可能

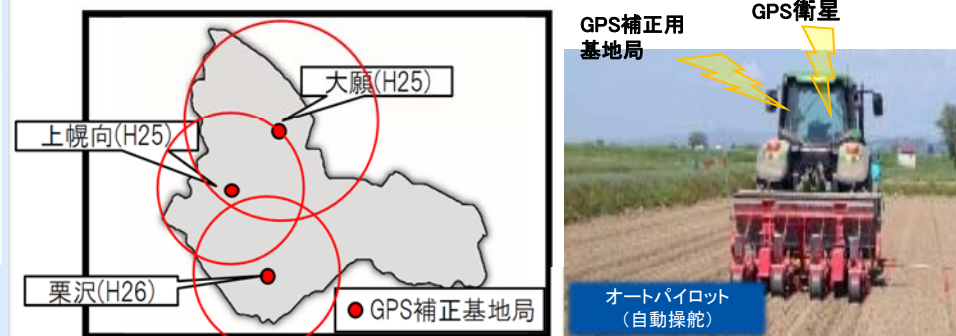
岩見沢市のICT農業基盤

【農業気象サービス】

市内13か所に気象観測装置を設置し、50mメッシュによる収量や病虫害発生等の予測情報を提供

【高精度測位情報】

市内3か所にGPS補正基地局を設置し、誤差数cmとなる高精度な測位情報を配信



ICT農業普及促進事業補助金

補助対象者：新規に対象機器を導入する農業者（法人を含む）
〈JAいわみざわのICT農業利活用研究会の会員〉

補助対象機器：自動操舵システム・RTK-GPS機器
（それぞれ1機分まで同時購入を対象）

補助率：事業費の1/2以内（補助申請窓口：JAいわみざわ）

根拠法令：岩見沢市農業振興奨励補助事業実施要綱

関連計画：岩見沢市農業振興ビジョン

平成31年度予算額

2,370万円

地域産業協働促進事業

農政部農務課

事業の目的 既存農産物等と企業との協働を促進し、農業所得の向上と地域経済の活性化及び安定した雇用の創出を目指します。

事業の概要 企業との協働により「岩見沢市農業所得向上等協働促進協議会」が進める新規農産物の導入や試験栽培及び商品開発、販路拡大等の取組みに支援を行います。

事業開始年度 平成27年度

【事業の経過】

- 平成27年度 大麦若葉・薬用作物の試験栽培
大豆「ゆきぴりか」の販売開始
- 平成28年度 岩見沢産米・野菜の試験輸出
規格外人参の粉末化試験
- 平成29年度 もち麦の試験栽培・試験販売
岩見沢産米の本格的な輸出開始
- 平成30年度 サツマイモ・加工用トマトの試験栽培
規格外キャベツ及び白菜の試験販売

【補助対象団体】

岩見沢市農業所得向上等協働促進協議会

【補助金額】

300万円

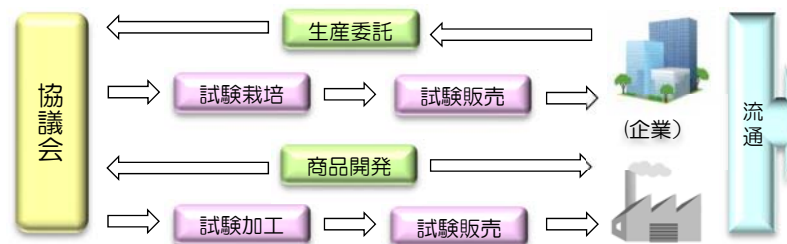
【構成団体】

- ・いわみざわ農業協同組合
- ・いわみざわ地域農業活性化連絡協議会
- ・JAいわみざわ地域農業振興センター
- ・空知農業改良普及センター
- ・岩見沢市

【実施事業】

- ・試験栽培・試験加工を継続するとともに、本格栽培及び商品化の取組みを行い、農業者の所得向上につなげます。
- ・各企業と協働し、検証を行いながら、新規農産物導入及び商品開発・販路拡大等の取組みを推進します。

バリューチェーンの確立
域内調達率向上と地域ブランド化による付加価値増



根拠法令：岩見沢市農業振興奨励補助事業実施要綱

関連計画：岩見沢市農業振興ビジョン

平成31年度予算額

300万円

鳥獣対策事業

農政部農務課

事業の目的 エゾシカやアライグマなど、農林産物や生活環境に被害を及ぼす有害鳥獣の捕獲・駆除を行い、被害軽減を図ります。
事業の概要 猟友会等による捕獲・駆除の実施と岩見沢市有害鳥獣対策協議会における、捕獲研修会、侵入防止柵の設置等を推進します。

事業開始年度 平成20年度

【見直し等の経過】

- 平成30年度 丘陵地ヒグマ駆除報償を追加
- 平成31年度 丘陵地アライグマ等小動物駆除報償を追加

猟友会等による駆除実績

(単位：頭、羽)

年度	小動物			鳥類		エゾシカ	ヒグマ
	アライグマ	キツネ	タヌキ	ハト	カラス		
H25	197	275	93	130	1,754	676	2
H26	320	296	92	120	1,246	850	3
H27	459	312	57	108	987	857	3
H28	536	217	112	154	844	909	3
H29	563	212	82	157	638	718	6

有害鳥獣捕獲・駆除事業予算 1,386万円

【平成31年度猟友会等による有害鳥獣駆除事業】

- 鳥獣被害対策実施隊報酬 28万円
- 捕獲駆除報償費 897万円
- 捕獲ワナの整備、修繕等 185万円
- 鳥獣駆除委託業務 276万円

岩見沢市有害鳥獣対策協議会への補助事業予算 248万円

- 有害鳥獣侵入防止柵設置支援 188万円
- 協議会による捕獲・駆除の支援 60万円

平成31年度岩見沢市有害鳥獣対策協議会事業

当協議会は、市、いわみざわ・峰延農協、共済組合、普及センター、町連、森林組合、猟友会の8団体で平成20年に設立され、関係機関が一体となって野生鳥獣による農林業の被害防止と生活環境の改善を図る取組みを行っています。

活動内容

- 捕獲ワナの貸出事業
- 農作物被害調査
- エゾシカ一斉捕獲事業
- ワナ捕獲従事技術講習会
- 有害鳥獣侵入防止柵の設置
- エゾシカライトセンサス調査

根拠法令： 鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律 等

関連計画： 岩見沢市鳥獣被害防止計画

平成31年度予算額

1,634万円

土地基盤整備事業

農政部農業基盤整備課

事業の目的 土地基盤の総合的な整備を進め、生産コストの低減や生産性の向上と農業経営の安定を図ります。

事業の概要 土地基盤整備の実施において、地域の基幹的排水路等の施工や基盤整備後の各施設の維持管理、条件整備等に対する支援を行います。

事業開始年度 平成20年度（耕地利用高度化推進事業）

耕地利用高度化推進事業

年度	地区数	事業費（千円）	事業量
平成27年度	8地区	20,587	レーザーレベラー19台+ 2付属品+トラクター1台+1GPS
平成28年度	10地区	25,479	レーザーレベラー24台+ 2付属品+トラクター1台+1GPS
平成29年度	13地区	34,450	レーザーレベラー32台+ 2付属品+トラクター2台+2GPS
平成30年度	14地区	39,278	レーザーレベラー31台+ 2付属+トラクター2台+2GPS
平成31年度 (予定)	11地区	44,575	レーザーレベラー25台+ トラクター3台+4GPS

国営緊急農地再編整備事業

地区	調査期間	調査概要
岩見沢北村	H28~30	地元説明会運営
岩見沢大願	H29~31	換地計画概要書作成、地元説明会運営

耕地利用高度化推進事業

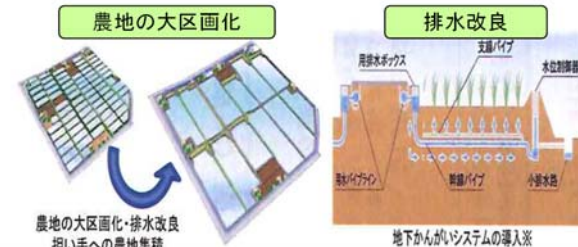
土地基盤整備事業完了後に、圃場内での初期沈下により、農地が不陸（表面が不均一）状態にあると、初期成育のムラ、水管理労力の負担増及び収穫作業の障害をもたらす原因となるため、レーザーレベラー（耕地面を平らに均す機具）を農家に貸付け、圃場の水平・均平を保ち、生産コストの軽減・省力化、農産物の品質向上を図ります。



レーザーレベラーによる均平作業

国営緊急農地再編整備事業

国営緊急農地再編整備事業予定地区の換地計画調査や地元説明会の運営等を行います。



根拠法令：農山漁村地域整備交付金実施要領
 国営緊急農地再編整備事業実施要領
 関連計画：岩見沢市農業振興ビジョン
 岩見沢市田園環境整備マスタープラン

平成31年度予算額

4,766万円

国営造成施設管理体制整備促進事業

農政部農業基盤整備課

事業の目的 農業水利施設の管理体制の脆弱化に対応するため、農業水利施設等の管理体制の整備・強化に対する支援を行います。
事業の概要 土地改良区組合員及び地域住民に対する技術指導や啓蒙普及を通じ適切な管理体制の構築し、頭首工、貯水池、溝路、揚水機場等の維持、補修費（維持管理事業）に対する補助を行います。

事業開始年度 平成12年度

【見直し等の経過】

- 平成12～16年度 : 第1期事業期間
- 平成17～21年度 : 第2期事業期間
- 平成22～29年度 : 第3期事業期間
- 平成30～34年度 : 第4期事業期間

維持管理施設の概要	
頭首工	9か所
ダム	10か所
ため池	13か所
用水路	619条
	754,780m
揚水機	315か所



北海道遺産の北海幹線用水路

これまでの事業実績・効果

- ・推進協議会において、施設見学イベント等様々な啓発活動を実施し、農業水利施設の多面的機能に関する理解が深まってきている。
- ・農業水利施設の適正な維持管理を通じて、洪水防止機能、地域用水機能などの多くの多面的機能の発揮が促進されている。
- ・組合員（農家）の費用負担が軽減されている。

管理体制整備推進事業

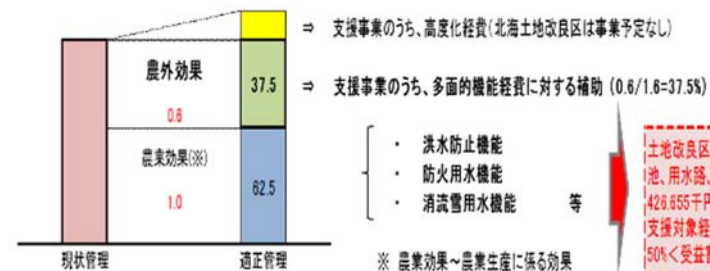
管理体制整備推進協議会を設立し、管理体制整備計画の策定関係機関との協議調整を行い、組合員、地域住民への啓蒙活動、集落機能の連携強化活動を行う。
 (事業主体：市町村、負担区分：国50%・道25%・市25%)

管理体制整備強化支援事業

農村地域の都市化・混住化に伴い土地改良区が本来の農業生産に係る管理を上回って対応している管理経費について助成を行う。
 事業主体：市町村、負担区分：国50%・道25%・市25%

● 事業補助イメージ

※ 本来の農業生産に係る現状管理の農外効果(多面的機能発揮)に対応した管理経費に対する補助



土地改良区が管理している国営施設(頭首工、貯水池、用水路、排水路、揚水機)の全体管理費(約428,855千円)の37.5分(約160,500千円)を国等が支援対象経費としている(その内、岩見沢市分約50%<受益割>)

根拠法令：国営造成施設管理体制整備促進実施要綱

関連計画：岩見沢市農業振興ビジョン

平成31年度予算額

8,122万円

多面的機能支払・環境保全向上対策事業

農政部農業基盤整備課

事業の目的 地域共同による保全管理活動と環境負荷低減と環境保全効果が高い営農活動を支援します。

事業の概要 農業者の地域共同による、農地、水路、農道等の地域資源の基礎的保全活動、地域資源の質的向上を図る共同活動や、化学肥料・農薬の5割低減等と環境保全効果の高い営農活動の取組みを支援します。

事業開始年度 平成19年度

【見直し等の経過】

平成19~23年度 農地・水・環境保全向上対策事業

平成23年度 農地・水保全管理支払交付金事業

環境保全型農業直接支援対策事業

平成26年度 多面的機能支払交付金・環境保全型農業直接支払交付金

支援取組みの内容（環境保全型農業直接支援対策事業）

	支援取組み	対象作物	支援額
全国 共通	① カバークロップ 主作物の栽培期間の前後のいずれかに緑肥等を作付けする取組み	全作物	8,000円/10a
	② 有機農業（雑穀・飼料作物以外） 有機農業（雑穀・飼料作物） 主作物に化学肥料及び化学合成農薬を使用しない取組み	全作物	8,000円/10a
		全作物	3,000円/10a
	③ 堆肥の施用 主作物の栽培期間の前後のいずれかに堆肥を施用する取組み	全作物	4,400円/10a
		④ 7E0Eトランプ + 耕種的防除による防除 発生対応型防除と耕種的防除の組合せによる害虫防除技術の導入	水稻
	地域 特認		

環境保全型農業直接支援対策事業 5,413万円

環境問題や食の安全・安心に対する関心の高まりから、より一層の環境負荷低減の取組みと安全・安心農産物の消費者への提供が求められていることから、化学肥料・化学合成農薬の5割以上低減をするとともに、より環境保全効果の高い営農活動の取組みを支援する。

多面的機能支払交付金事業 6億201万円

農地・農業用水等が過疎化・高齢化等の進行に伴う集落機能の低下により、適切な保全管理が困難となっている現状を踏まえ、地域共同による農地・農業用水等の基礎的な保全管理活動と老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新等を行う活動に対して支援する。



根拠法令：農業の有する多面的機能の発揮に関する法律
多面的機能支払交付金実施要綱
環境保全型農業直接支援対策実施要綱
関連計画：岩見沢市農業振興ビジョン

平成31年度予算額

6億5,614万円

用排水施設維持管理事業

農政部農業基盤整備課

事業の目的 農地防災に万全を期すとともに、農業の生産性の向上と農業経営の安定を図ります。

事業の概要 集水路等の基幹排水施設の土砂上げやコルゲート管等の改修・補修、南利根別排水機場の機能向上に向けた実施設計の実施など、農業用排水施設及び排水機場の適正な維持管理を行います。

事業開始年度 平成9年度（基幹水利施設管理事業）

【見直し等の経過】

平成27年度 基盤整備促進事業（コルゲート管改修）

平成29年度 南利根別排水機場の整備計画

排水機場の維持管理業務



	機場名	放水先
岩見沢	1 金子 国営	幌向川
	2 南利根別 国営	利根別川
計 2機場		
北村	1 大願 公団営	旧美唄川
	2 三日月 公団営	〃
	3 片倉川 国営	〃
	4 赤川 公団営	〃
	5 北村 公団営	石狩川
	6 幌達布 道営	幾春別川
	7 赤川第3 道営	旧美唄川
	8 赤川第2 国営	〃
	9 遠藤 ー	第2幹線川
計 9機場		
栗沢	1 北斗 公団営	清真布川
	2 豊幌 公団営	〃
	3 砺波 道営	〃
	4 桃川 公団営	〃
計 4機場		
合計	15機場	

農業用排水路の維持管理業務

【農業用排水路の管理作業】

農業用排水路に堆積した土砂などを取り除き、排水能力を回復させることにより、冠水被害の防止に努めます。

【農業用排水路取付道路（コルゲート管）改修】

道路と農地をつなぐ取付道路（コルゲート管）について、農業者が安全・安心に農作業が行えるよう、老朽化し危険な6か所の改修を行います。

【農業用排水路の改修】

老朽化し危険な農業用排水路を改修することにより、排水能力を回復させて、農地防災に努めます。

【農業用排水路の雪割作業】

農業用排水路に堆積した雪が、暖気によって解け、排水路から溢れるおそれがある場合、雪割作業を行い、冠水被害の防止に努めます。



根拠法令：基幹水利施設管理事業実施要綱
 農村地域防災事業実施要綱
 農地耕作条件改善事業実施要綱
 関連計画：岩見沢市農業振興ビジョン

平成31年度予算額

4億5,788万円

林業振興事業

農政部農務課

事業の目的 植林、間伐などの適切な森林施業で、森林の持つ公益機能の発揮と持続的な森林資源の循環を促進します。

事業の概要 私有林の適切な保全・整備を行うために、森林経営計画の策定及び植林事業者等に対し支援を行います。

私有林の植林を支援 381万円 (平成31年度予算)

植林面積 17.10ha	市補助金 10%	147万円
	道補助金 16%	234万円
	計 26%	381万円

私有林の保全・計画支援等 391万円 (平成31年度予算)

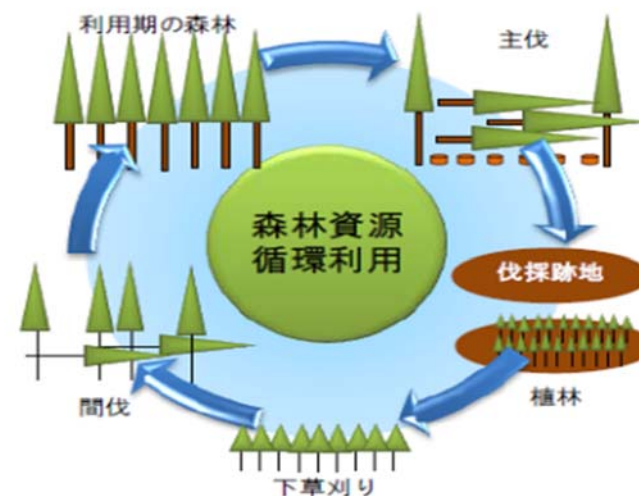
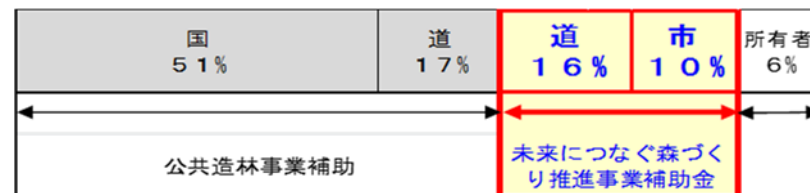
- ・嘱託員報酬 269万円
- ・森林愛護組合報償費(23組合) 45万円
- ・森林情報管理システム保守委託 16万円
- ・森林作業員就業条件整備事業負担金等 61万円

◎未来につなぐ森づくり推進事業補助金交付実績

年度	植林面積	補助金額	うち道負担	うち市負担
H25	106.72ha	1,016万円	625万円	391万円
H26	57.65ha	764万円	470万円	294万円
H27	36.43ha	491万円	302万円	189万円
H28	28.60ha	484万円	298万円	186万円
H29	18.26ha	434万円	267万円	167万円

未来につなぐ森づくり推進事業補助金

伐採後の確実な植林を支援することで、森林資源の循環利用と森林の多面的機能が促進され、山村振興が図られます。



根拠法令：未来につなぐ森づくり推進事業補助金交付要綱

関連計画：

平成31年度予算額

772万円

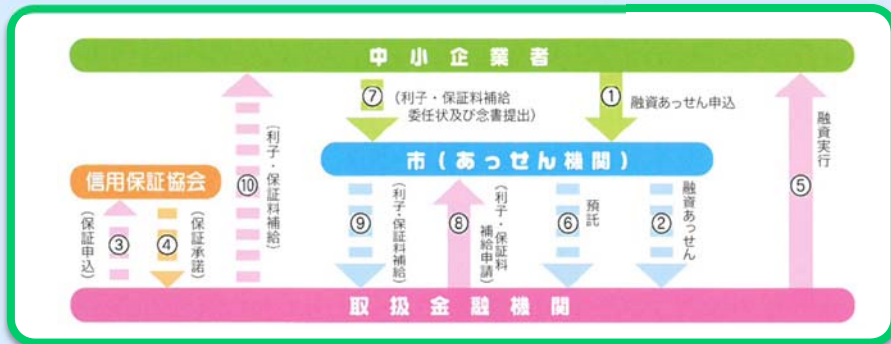
商工金融円滑化事業

経済部商工労政課

事業の目的 低利融資等による中小企業の円滑な資金調達を図り、中小企業の事業振興、経営基盤の強化と安定化を促進します。
事業の概要 起業・開業資金、事業の拡大、新分野への進出、中心市街地の活性化、経営基盤の強化などを目的とした融資や利子補給、保証料補給など、中小企業の負担軽減を図り、円滑な資金調達に資する融資等を実施します。

事業開始年度 昭和53年度

融資制度の仕組み



利用実績 (単位：件、千円)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	融資総額	件数	融資総額	件数	融資総額
振興資金	64	753,880	88	971,250	76	1,013,500
企業立地促進資金	0	0	0	0	0	0
まちづくり特別資金	12	221,300	8	74,700	6	49,300
計	76	975,180	96	1,045,950	82	1,062,800

中小企業融資制度概要

融資期間変更

資金名	概要	融資期間・利率	新規融資枠 (融資限度額)	利子補給	保証料補給
振興資金	経営合理化の促進と振興に資する運転資金、借換資金及び設備資金	1年・7年・15年以内 1.00～1.57%	11.5億円 (100万～1億円)	なし	なし
企業立地促進資金	工業団地に工場又は事務所若しくは倉庫を設置する場合又は当該工業団地内の土地を取得する場合の設備資金	15年以内 1.00%	0.3億円 (100万～1億円)	なし	なし
特別資金	まちづくり特別資金	特にまちづくり事業として市の活性化につながると認められる事業資金	3.0億円 (100万～1億円)	3年 1.0%	なし
	起業・開業資金	起業・開業に伴う事業資金			
	活性化資金	事業の多角化又は新分野進出に係る事業資金			
	商店街活性化資金	店舗の魅力向上、商店街のにぎわい創出に係る事業資金			
H31 新設	災害対策資金	災害により経営に支障が生じている企業に対する融資	15年以内 1.30% or 2.30%	3年 1.5%	全額
中心市街地活性化資金	中心市街地の活性化につながると認められる事業資金				
計			14.8億円		

(利率は平成30年11月1日現在。融資期間・利率及び融資限度額については、変更となる場合があります。)

根拠法令：岩見沢市中小企業振興条例

関連計画：

平成31年度予算額

18億3,603万円

創業支援事業

事業の目的 創業支援の体制を整備し、取組みを強化することで、商工業の活性化と雇用の確保を図ります。

事業の概要 市内経済団体、金融機関、関係創業支援機関等との連携により、平成28年度から5か年にわたり、創業希望者に対して、窓口相談、創業塾、融資相談等による支援を実施します。

事業開始年度 平成28年度

平成28年1月13日 創業支援事業計画認定

創業支援事業計画

平成26年1月20日に施行された「産業競争力強化法」では、地域の創業を促進させるため、市区町村が民間の創業支援事業者(地域金融機関、NPO法人、商工会議所・商工会等)と連携して、ワンストップ相談窓口の設置、創業セミナーの開催等の創業支援を実施する「創業支援事業計画」について、国が認定することとしています。

創業支援実績と目標

(単位：人)

区分	年間目標		平成28年度		平成29年度		平成30年度 (12月末)	
	対象者数	創業者数	対象者数	創業者数	対象者数	創業者数	対象者数	創業者数
相談	60	18	52	10	44	3	34	4
創業塾	30	2	39	4	53	11	29	9
計	90	20	91	14	97	14	63	13

①ワンストップ相談窓口の設置

岩見沢商工会議所、岩見沢市に創業支援のワンストップ相談窓口を設置し、創業希望者が必要な支援を受けられるよう、創業に関する相談や各支援制度等を紹介します。相談者の相談内容やステージに応じた支援を可能とするため、相談者が必要とする支援の内容を判断し、支援機関と連携して支援を行います。

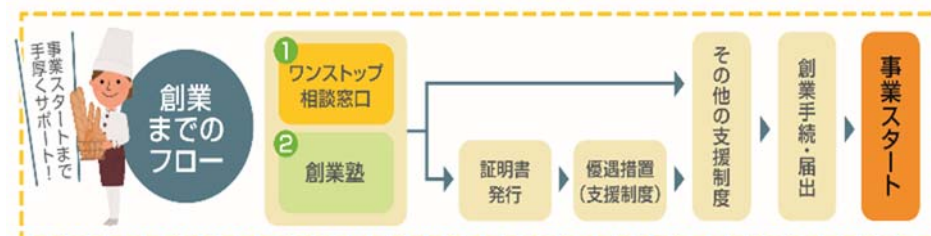
②創業塾の開催

「経営」、「財務」、「人材育成」、「販路開拓」の創業に必須となる知識を習得できるよう、「創業塾」を年2回開催します。

☆平成31年度予定

平成31年6月～7月 2.5時間×4日間 定員15名

平成32年1月～2月 2.5時間×4日間 定員15名



根拠法令：産業競争力強化法

関連計画：創業支援事業計画

平成31年度予算額

250万円

公募型プレミアム付商品券等発行支援事業

事業の目的 経済団体、商店街、業界団体などが自主的に行う販売促進運動を支援することで、地域経済の好循環を促進します。
事業の概要 地域の個人消費意欲を喚起するとともに、企業間や市民との連携促進による経済の好循環を図るために、自主的にプレミアム付商品券等を発行する商店街や団体に事業費の補助を行います。

事業開始年度 平成28年度

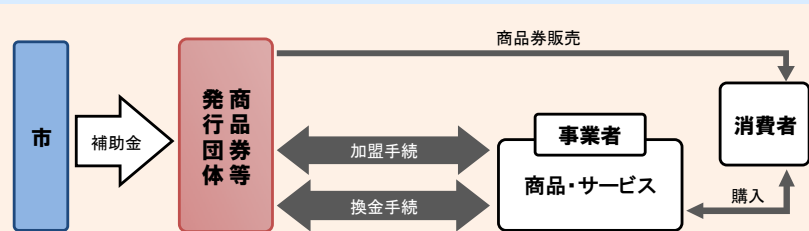
補助実績の推移

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (見込)
商品券	6,559	7,677	7,700
建設券	76,980	81,500	81,500
計	83,539	89,177	89,200

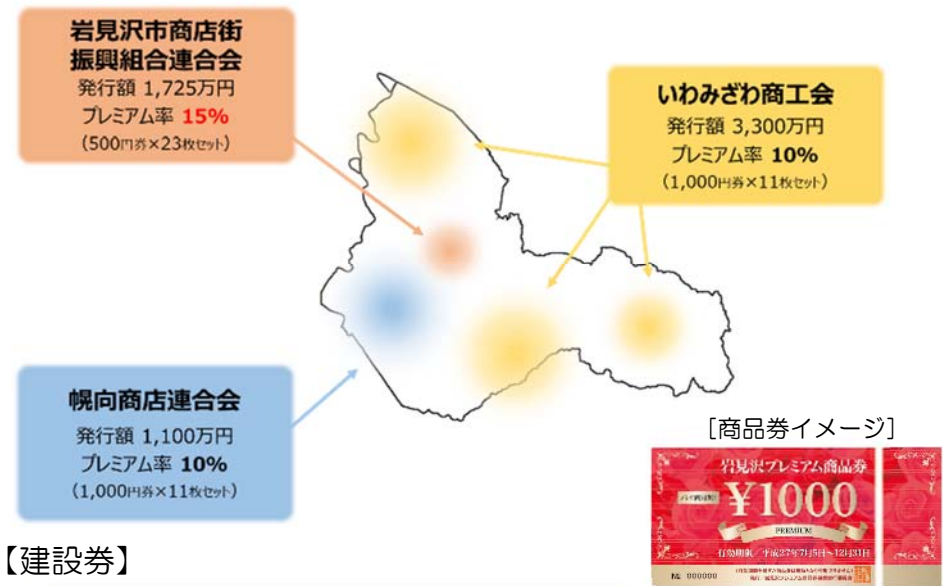
補助金概要

支援対象	自主的にプレミアム付商品券等を発行する経済団体、商店街、業界団体等
支援内容	プレミアム付商品券等の発行における経費（プレミアム分及び事務費）の一部を補助



平成30年度の発行内容

【商品券】



【建設券】

岩見沢プレミアム建設券事業実行委員会
 (商工会議所内)
 発行額 6億950万円
 プレミアム率 15%
 1口 57,500円 (うちプレミアム 7,500円)

根拠法令：岩見沢市公募型プレミアム付商品券等発行支援事業補助金交付要綱
 関連計画：

平成31年度予算額

8,921万円

プレミアム付商品券事業

経済部商工労政課

事業の目的 消費税引上げが消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えする。

事業の概要 低所得者・子育て世帯（0～2歳児）を対象に市内で利用できるプレミアム付商品券を発行する。

事業開始年度 平成31年度

購入対象者

(1) 平成31年度住民税非課税者
(課税基準日 H31.1.1)

※住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護被保護者等を除く。

(2) 3歳未満の子が属する世帯の世帯主
(商品券使用開始目標日<10/1>にできる限り
近い基準日(6/1を想定))

スケジュール(予定)

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
購入希望申請受付 (※住民税非課税者のみ)	→		- - - (随時受付) - - -						
該当者に購入引換券送付			→			- - - (随時送付) - - -			
商品券購入期間				→					
商品券使用可能期間				→					

制度概要

購入限度額

①左記(1)の該当者：券面額2.5万円(販売額2万円)

②左記(2)の該当者：券面額2.5万円(販売額2万円)
×3歳未満の子の数

※低所得者に配慮した分割販売を実施(5千円単位)

割引率

20%(プレミアム補助額：5千円)

取扱事業者

市内の店舗を幅広く対象として公募



根拠法令：

関連計画：

平成31年度予算額

5億4,000万円

中心市街地活性化対策事業

経済部中心市街地活性化推進室

事業の目的 “活性化の発信拠点”を目指し官民協働による中心市街地の賑わいづくりを進めます。

事業の概要 まちなか居住と商店街の魅力向上を重点的に進めるため、共同住宅や共同店舗の建設促進、イベント事業による賑わい創出や魅力ある商店街づくりに向けた支援を進めます。

事業開始年度 平成11年度
“活性化の発信拠点”を目指しハード・ソフト事業を推進

【事業の経過】

- 平成11年7月～
 中心市街地活性化基本計画（旧基本計画）策定
 - ・駅前広場、イベントホール、新産業支援センター、ぶらっとパーク等整備
- 平成20年11月～平成26年3月末
 中心市街地活性化基本計画（第1期）認定
 - ・であえーる岩見沢、いわなび、市営住宅等整備
- 平成26年4月～平成36年3月
 市独自計画「まちなか活性化計画」策定
- 平成27年4月～平成32年3月末
 中心市街地活性化基本計画（第2期）認定
 - ・あそびの広場、健康ひろば、市営住宅等整備

まちなか歩行者自転車通行量、居住者人口の推移 (単位：人)

目標指標	H27	H28	H29	H30	目標H31
歩行者自転車通行量 (平日・休日の平均)	3,815	3,561	3,624	3,822	4,800
まちなか居住者人口 (認定計画区域106ha)	3,514	3,579	3,564	3,544	3,800



まちなか活性化事業補助金

施設整備事業

共同店舗、オフィスビル、ホテルなどの集客施設や共同住宅の整備を支援

活性化事業（イベント事業等）

商店街や市民団体などが取り組む賑わい創出などの施設整備を伴わない事業を支援



魅力ある店舗づくり支援事業

空き店舗への新規出店や魅力向上に取り組む既存店舗の改修を支援

まちなかまちづくり支援事業

商店街など、民間事業者が課題解決や合意形成、将来を見据えた構想づくりなどを進めるうえで必要となる専門家派遣や市場調査、事業可能性調査などを支援

3・5地区優良建築物等整備支援事業（新規）

まちなかに優良共同住宅を建設する民間事業者を、国と一体となって支援

根拠法令：中心市街地活性化法、都市計画法、大規模小売店舗立地法

関連計画：まちなか活性化計画、中心市街地活性化基本計画

平成31年度予算額

9,995万円

ポルタビル利用促進事業

経済部中心市街地活性化推進室

事業の目的 中心市街地活性化の核施設「であえーる岩見沢」の魅力を高め、周辺商店街への回遊促進を図ります。

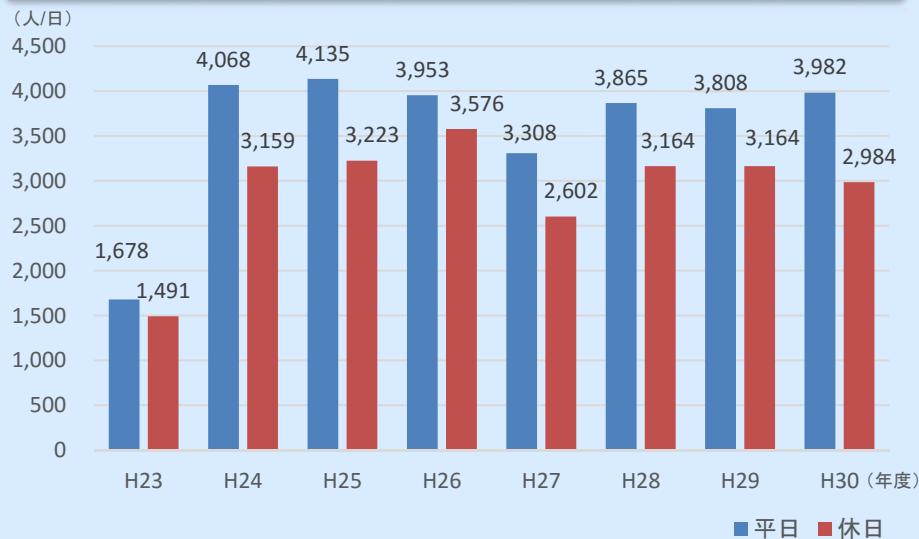
事業の概要 交流空間などの集客力をさらに高め、滞在時間の延長や集客効果を周辺商店街へ波及させるよう努めるとともに、施設の安全性や利便性向上、長寿命化に向けた改修工事を行います。

事業開始年度 平成23年度

【事業の経過】

- 平成21年3月 西友岩見沢店 閉店
- 平成24年4月 「であえーる岩見沢」グランドオープン
- 平成26年～ 改修工事（屋上防水、壁、空調・給排水設備、EV等）
- 平成28年3月 こども・子育てひろば「えみふる」オープン
- 平成29年4月 「いわみざわ健康ひろば」オープン（第2ポルタビル）

であえーる岩見沢（第1ポルタビル）入込客数の推移



であえーる岩見沢（第1ポルタビル）使用状況

階	入居施設	市民交流空間の場所、名称と用途	
5F	商業テナント	-	-
4F	行政施設 商業テナント	学習広場	学生向け 学習スペース
3F	行政施設 商業テナント	「えみふる」 あそびの広場	子どもを中心とした 市民交流の場
2F	商業テナント	ひなた広場 まちcaféアルテ	休憩及び 多目的スペース
1F	商業テナント	エントランス	催事PR 多目的スペース
B1F	商業テナント	であえーるホール	催事可能な 多目的ホール



平成31年度 主な改修予定

第1ポルタビルの
人荷用EV1基の改修工事

第2ポルタビルの
自動火災報知設備の改修

根拠法令：中心市街地活性化法、都市計画法、大規模小売店舗立地法

関連計画：まちなか活性化計画、中心市街地活性化基本計画

平成31年度予算額

1億7,266万円

新産業創出促進事業・企業立地推進事業

企画財政部企業立地情報化推進室

事業の目的 地域の特性を活かして行う事業や新規創業者に対して支援を行い、新たな産業の創造と雇用創出を推進します。

事業の概要 進出企業に対する補助金の効果的な運用を図り、企業活動の活性化と雇用促進を支援します。また、農商工連携など地域特性を活用した企業の積極的な誘致活動のほか、地元企業の魅力発信などの活性化にも取り組めます。

事業開始年度 平成15年度

【見直し等の経過】

- 平成15年度 新産業支援の優遇制度の制定
- 平成19年度 企業立地促進法に基づく企業誘致に係る基本計画の制定
- 平成26年度 企業立地促進法に基づく基本計画の延長・見直し
- 平成29年度 地域未来投資促進法に基づく企業誘致に係る新たな基本計画を策定

支 援 実 績

支援制度名	H28年度	H29年度	H30年度 見込み
新産業・雇用支援	2件	1件	1件
新規創業支援	2件	10件	11件
雇用助成	1件	—	—
課税免除	5件	6件	7件

地域特性に基づくビジネス展開

- ◇農業を背景とした食品製造ビジネスの集積・展開
- ◇高度ICT環境を背景とした関連企業の集積・展開
- ◇豊かな自然やワイナリーなど地域資源を活用した観光
- ◇健康経営都市宣言等を背景とした健康関連ビジネス



取組み

【企業誘致・地域経済活性化】

- ・地元雇用の確保や地域産業の振興及び活性化
- ・地元農産物を活用した食品加工や高度なICT環境など、地域特性を活かして行う事業などの企業誘致と支援

【地元雇用創出・地元企業活性化】

- ・企業が有する魅力や技術を発信し、優秀な人材確保に向けた就職活動等への情報提供
- ・企業間連携や協働などに向けた環境形成



地域特性を活かした新たな産業活動
地域経済の活性化
地元雇用拡大・新規創業支援

根拠法令：地域未来投資促進法、工場立地法、過疎法

関連計画：地域未来投資促進法に基づく岩見沢市基本計画

平成31年度予算額

2,279万円

ICT活用型総合戦略推進事業

企画財政部企業立地情報化推進室

事業の目的 地域課題解決による地方創生を目指し、地域特性であるICTを活用した経済活性化を推進します。
事業の概要 産学官連携のもと「(課題解決に向けた)利活用環境の構築」・「利活用に関する新たな産業の創出」・「サービスに必要な人材育成」に関する各種施策を有機的に連携させながら展開します。

事業開始年度 平成28年度

<実績>

地域課題解決促進

- ・農業の効率化や後継者対策
- ・除排雪の効率化
- ・デジタル・デバイド対策



地域が抱える課題を基に、ICT基盤を活用し、関連施策を連携して展開

地域課題解決促進

ICT活用した産学官連携による検証



新産業創出促進

検証成果のサービス化による新産業創出



在宅就業等雇用促進

企業サービスを担う人材育成により地域雇用を創出



新産業創出促進

- ・農業/除排雪の効率化に向け、地元企業との協働促進による企業進出及び新産業の創出

進出企業数					
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進出企業数	1社	2社	4社	3社(予定)	3社(予定)
合計		3社	7社	10社(予定)	13社(予定)

在宅就業等雇用促進

- ・進出企業等が求める人材輩出、人材育成による新たな雇用創出

就業者数実績					
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実績	22	47	44	60(予定)	60(予定)
累計	42	89	133	193(予定)	253(予定)

【ICT基盤】
(自営光ファイバ網、無線ネットワーク)

地域課題

課題解決
経済活性化

根拠法令：

関連計画：

平成31年度予算額

4,800万円

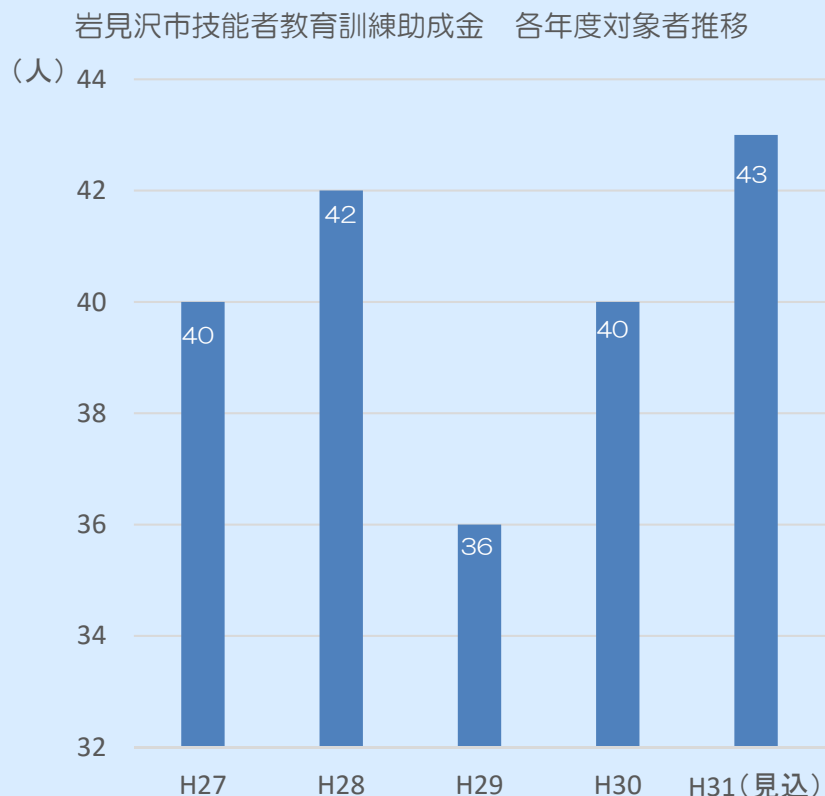
職業能力向上事業（うち技能者教育訓練助成金）

経済部商工労政課

事業の目的 技能者の養成と技術の向上を図り、労働力の安定と企業の発展に寄与します。

事業の概要 岩見沢市職業訓練センターにおいて中小企業が雇用する労働者の職業訓練を実施するとともに、従業員の育成に取り組む事業者を支援します。

事業開始年度 平成27年度

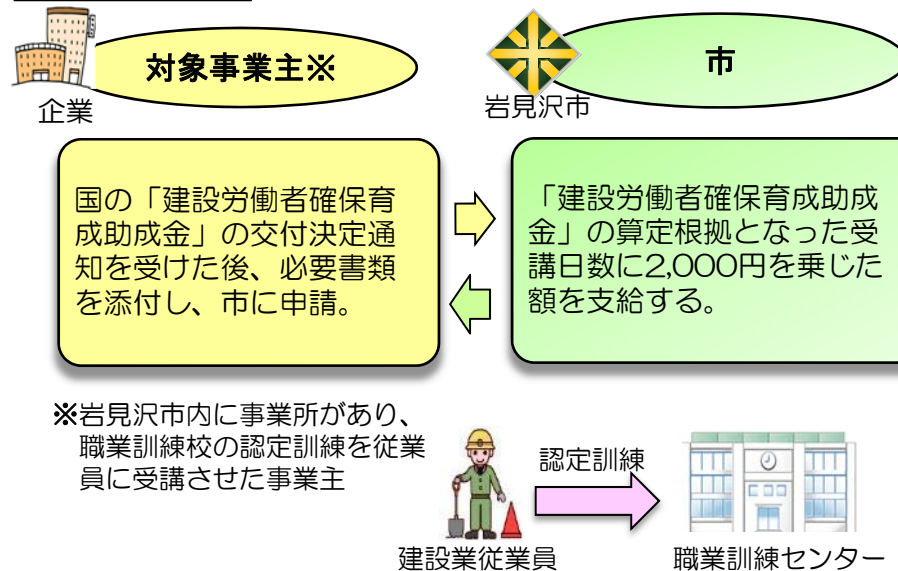


技能者教育訓練助成金

概要

岩見沢地方高等職業訓練校（岩見沢市職業訓練センター）の認定職業訓練を受講している従業員が勤務する事業所に交付される国の「建設労働者確保育成助成金」に、市が上乗せ助成することで人材不足となっている技能者の育成を支援します。

交付の流れ



根拠法令：岩見沢市技能者教育訓練助成金交付要綱

関連計画：

平成31年度予算額

1,438万円

うち、技能者教育訓練助成金 774万円

観光振興戦略推進事業

経済部観光物産振興課

事業の目的 観光協会及び関係機関と連携を図り、交流人口の増大による地域経済の活性化を推進していきます。

事業の概要 旅行業を取得した観光協会の自走化及びメープルロッジの観光拠点施設化への支援、大都市圏及び海外への観光プロモーション強化に取り組んでいきます。

事業開始年度 平成27年度

【事業の経過】

平成27年度 観光振興戦略 策定

<平成27年度~29年度>

平成27年度から3か年事業で取り組んでいた観光振興戦略をベースにマーケティング、ブランディング及び観光協会の組織改革を実施

<平成30年度>

- 体験型旅行商品の販売（メープルロッジ稼働率向上支援）
- 観光協会の体制強化（空知初の日本版DMOとして認可）
- 道内外へ観光プロモーション（マルシェ、他PR活動の実施）

*実施内容、成果

- **メープルロッジの観光拠点施設化支援**
 - ・ 体験型メニューの企画・販売
- **観光協会の自走化支援**
 - ・ 専門職の派遣（JTBより観光協会常務として派遣）
 - ・ 旅行業自走支援（観光業者とのツアー商品販売受付体制の構築）
- **道内外へのプロモーションの充実**
 - ・ 首都圏での観光プロモーション（ツーリズムEXPOへの参加）
 - ・ 海外プロモーション（中国、台湾からのツーリスト招聘）
 - ・ SEO対策による観光協会、メープルロッジのWEB強化
- **観光振興推進事業の取組み**
 - ・ ジョインアライブイワミザワバルの支援（5社出展）
 - ・ ロケーションオフィスの運用によるロケ誘致（テレビ2本、CM1本、グラビア3本）
 - ・ 道内外観光プロモーション

平成31年度の概要

【メープルロッジ】



メープルロッジの観光拠点施設化への支援

- ・ 効果的な商品造成、プロモーションの実施
- ・ 旅行商品の販売強化
- ・ 着地型旅行商品の充実
- ・ 海外へのアプローチによる誘客ネットワークの強化

【収穫体験商品化】



観光協会の組織強化の支援

- ・ 観光協会への人材支援
- ・ 旅行業自走化支援

【テレビロケ支援】



プロモーションほか

- ・ 道外（大都市圏）での観光プロモーションの実施
- ・ 特産品開発等を中心とした観光協会の運営支援

【ツーリズムEXPO
ジャパンへの参加】



観光振興推進事業の取組み

- ・ ジョインアライブイワミザワバルの支援
- ・ ロケーションオフィスによるロケ支援
- ・ 道内外のマルシェ、観光プロモーション実施

【グランピングの商品化】



【ウィンタクシーの運営】



根拠法令：岩見沢市観光振興支援補助金交付要綱

関連計画：岩見沢市観光振興戦略

平成31年度予算額

2,054万円

ふるさと毛陽地域振興事業

経済部観光物産振興課

事業の目的 メープルロッジを核として、観光客の誘致を図るとともに地域間交流を促進し、地域経済の活性化を図ります。

事業の概要 平成30年4月にリニューアルオープンしたメープルロッジの運営支援、施設周辺の整備を継続するとともに、独自のアクティビティの開発を進め、稼働率のさらなる向上を図ります。

事業開始年度 平成6年度

【見直し等の経過】

平成29年度 平成6年のオープン以来、初の大規模改修工事を実施



- 客室改修工事（一部バリアフリー化）
- 屋根等内外装改修
- 露天風呂新設、女性更衣室拡張
- 照明LED化、電気、機械設備等改修

⇒平成30年4月のリニューアルオープン以降、
利用客、売上高とも好調を維持

メープルロッジ宿泊者数及び売上高 (単位：人、千円、%)

区分	H26	H27	H28	H29	H30 10月末現在
宿泊者数	4,154	4,652	4,693	2,715	4,777
対前年度増加率	▲0.3	12.0	0.9	▲42.1	75.9
売上高	80,215	85,911	87,021	54,589	93,940
対前年度増加率	5.8	7.1	1.3	▲37.3	72.1

※平成29年度は、リニューアル工事のため、平成29年10月から平成30年3月まで休館

根拠法令：いわみざわ地域交流センター条例
関連計画：岩見沢市観光振興戦略

平成31年度 事業の概要

- アクティビティの充実・ポタジェエリアでの収穫体験、雪遊びなど
→体験型観光の充実及び満足度向上のための体制強化による集客の増

リニューアル後の好調な集客を継続

平成31年度 メープルロッジ整備概要

- グランピングウッドデッキ修繕（1面→2面）
- 果樹園エリア・毛陽コロシウム周辺整備修繕
- 電導牧柵・金網フェンスの設置
- 広場（グリーンハイツ）の暗きょ修繕



平成31年度予算額

6,311万円

シティプロモーション推進事業

総務部秘書課

事業の目的 岩見沢市に関心を持つ市外在住者、まちづくりに興味を持つ市民の増加を図り、子育て世代の移住・定住を目指す。

事業の概要 「子育て環境」「健康づくり」といった岩見沢市の魅力を、ラジオを中心とした様々な媒体で、ターゲットに対して効果的に発信することにより、岩見沢市の認知度やイメージの向上を図る事業を実施する。

事業開始年度 平成28年度

【事業の経過】

- 平成28年度 シティプロモーションプロジェクト発足
- 平成29年度 岩見沢市シティプロモーション戦略策定
- 平成30年度 ラジオを中心としたプロモーション開始

平成30年7月 ラジオ番組放送開始

放送日時 毎週火曜日 午後2時45分頃から
 放送局 AIR-G' FM北海道 (80.4MHz)
 番組名 火曜ラジオドラマ「あゆみさん」
 番組内容



単なる行政・イベント情報のお知らせではなく、札幌圏在住の子育て世代女性に向け、市の子育て環境や健康づくりなど、様々な魅力を、聴く人が共感できるような分かりやすい内容で届けるラジオドラマ番組。
 ※エフエムはまなすで再放送。市ホームページからも聴取可能。

番組アンケート等で寄せられたご意見

- ◇子どもの悩みが共感できます (20歳代女性)
- ◇岩見沢を身近に感じます (20歳代女性)
- ◇もはや自分の話?という感じです!面白い (30歳代女性)
- ◇身近な地域の子育てへの取り組みを、物語仕立てで堅苦しくなく伝えられる企画が良いなと思いました (20歳代男性)

根拠法令:

関連計画: 岩見沢市シティプロモーション戦略

岩見沢市の魅力をターゲットが興味・関心を持つコンテンツとして作成し、ラジオを中心に、様々なメディアを活用した効果的な情報発信を行い、ブランドの定着を図るとともに、岩見沢市に触れる機会を創出する。

プロモーション展開イメージ



平成31年度予算額

1,410万円

地域おこし推進事業

企画財政部企画室

事業の目的 過疎化や高齢化の進行が著しい地域に新たな人材を誘致し、その定着を図るとともに、地域活力の向上を目指します。

事業の概要 朝日、美流渡、毛陽、万字などの東部丘陵地域に「地域おこし推進員」を配置し、地域住民の方々や団体等と協力しながら、地域資源の発掘・PR、地域活動への支援・協力等、地域振興に資する活動を展開します。

事業開始年度 平成27年度

- 平成27年度 地域おこし推進員1名配置
- 平成28年度 地域おこし推進員1名増員（全2名体制）
- 平成29年度 地域おこし推進員1名増員（全3名体制）
- 地域おこし推進員1名任期満了（年度末）
- 平成30年度 東部丘陵地域活性化推進交付金 創設

地域おこし推進員導入の効果



地域おこし推進員の主な活動内容

- ・地域資源の発掘及び振興に係る支援
- ・地域活動への参加及び当該活動に対する支援
- ・移住定住・交流事業の企画支援
- ・その他地域おこしに必要な活動



地域サロンの開催支援



地域活動への参加



地域紹介マップの制作



ドライフード開発協力



空き家の活用方法の模索



空き家ツアーの実施

東部丘陵地域活性化推進交付金

地域おこし推進員とともに、東部丘陵地域のPR活動や移住サポート活動などを行う団体に対し、その活動に係る費用の一部を支援

根拠法令：岩見沢市地域おこし推進員設置要綱

関連計画：

平成31年度予算額

1,312万円

移住定住促進事業 (うち空き店舗・空き家等利活用促進事業)

企画財政部企画室

事業の目的 市政の最重要課題である人口減少対策の一環として、移住及び定住の促進を図ります。

事業の概要 市内の空き家や空き地、中心市街地の空き店舗の調査・紹介及び補助金の相談・受付を行う総合窓口を設置しています。また、「マイホーム借上げ制度」を展開することで、移住・定住の促進を図ります。

事業開始年度 平成24年度

【事業の経過】

平成27年度 空き家バンク運用開始

平成28年度 マイホーム借上げ制度導入

空き家バンク

空き家や空き地の情報を、移住や空き家の利用等を希望する方に紹介する制度です。独自のホームページのほか、「北海道空き家情報バンク」及び「全国版空き家バンク」への掲載により、岩見沢市の空き家・空き地情報を広く発信しています。



実績(空き家・空き地の利活用)

空き家バンク業務					空き店舗等窓口業務					
	H27 6月~	H28	H29	H30 4~10月		H27 6月~	H28	H29	H30 4~10月	
来店件数	20	188	256	170	来店件数	428	376	425	264	
問合せ件数	20	169	276	184	問合せ件数	54	77	114	59	
成約件数	0	32	30	20	案内件数	43	41	48	21	
登録 件数 累計	空き地	72	106	102	110	出店件数	11	5	8	5
	空き家	18	14	8	8					

根拠法令：岩見沢市空き家情報登録制度「空き家バンク」設置要領

関連計画：岩見沢市空家等対策計画

【ワンストップ相談窓口】こささーる@空き店舗

開設	平成24年4月	
住所	岩見沢市4条西5丁目7番地	
営業時間	午前9時から午後5時30分まで (日曜・祝日・年末年始を除く)	
運営	岩見沢市(岩見沢地方宅建協会に委託)	
業務内容	市内全域の空き家・空き地の調査・相談・紹介	
	中心市街地の空き店舗の調査・相談・紹介	
	独自のホームページによる情報発信	
	マイホーム借上げ制度の受付業務	

マイホーム借上げ制度

シニア世帯(50歳以上)の方のマイホームを、(一社)移住・住みかえ支援機構(JTI)が、最長で終身にわたって借上げ、子育て世代の世帯などに貸出し、安定した収入を保証する制度です。



平成31年度予算額

4,593万円

うち、空き店舗・空き家等利活用促進事業 2,100万円

移住定住促進事業（うち住宅購入支援事業）

企画財政部企画室

事業の目的 市政の最重要課題である人口減少対策の一環として、移住及び定住の促進を図ります。

事業の概要 岩見沢市への移住者が、市内に初めて住宅を新築又は中古住宅（一戸建て・マンション等）を購入する際の費用の一部を助成します。

事業開始年度 平成28年度

【見直し等の経過】

平成30年度
子育て世帯（中学生以下の子どもがいる世帯）の場合
の加算を実施

助成実績

	平成28年度 (交付決定)		平成29年度 (交付決定)		計 (H28・29交付決定)		平成30年度 (計画承認 12月末現在)		
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	子育て	人数
新築	13	41	17	45	30	86	25	20	80
中古	12	39	11	33	23	72	13	8	37
計	25	80	28	78	53	158	38	28	117
助成額	11,630,672		13,330,000		24,960,672		—		

平成31年度住宅購入支援事業

最大60万円を助成

助成内容 【移住者の住宅購入に係る費用の一部を助成】

- 新築住宅の購入 50万円
- 中古住宅の購入 購入（土地+住宅分）及び改修費用の合計の10%（上限50万円）
- 子育て世帯加算 中学生以下の子どもがいる世帯は10万円を加算

助成対象者 【以下の条件すべてを満たす方】

- 平成28年4月1日以降に住民となった方で、それ以前の3年の間、市内に住民登録がない方
- 市町村に納付すべき税等を滞納していない方
- 平成31年4月以降に、市内に初めて新築又は中古住宅（一戸建て・マンション等）を購入する方（ただし、空き家バンクに登録されている土地（新築の場合）及び中古住宅に限る）
- 今後5年間以上、岩見沢市に居住する意思を有している方



根拠法令：岩見沢市住宅購入支援助成金交付要綱

関連計画：

平成31年度予算額

4,593万円

うち、住宅購入支援事業 1,700万円

移住定住促進事業（うち出会いの場提供事業）

企画財政部企画室

事業の目的 市政の最重要課題である人口減少対策の一環として、婚姻率を高め、出生率の向上を図ります。

事業の概要 「出会い」の機会が少ないことが、婚姻率低下の要因の一つであることから、民間団体等と連携して出会いの場を提供し、婚姻率及び出生率の向上を図ります。

事業開始年度 平成29年度

イベント及びセミナーの開催実績 (単位：名、組)

	主な内容	参加者	カップル成立
H29イベント (3回)	ボウリング大会、バーベキュー、鍋パーティ	92名	20組
H29セミナー (1回)	「地域で支える結婚支援」	41名	—
H30イベント (3回)	バーベキュー、キンボールスポーツ大会、ぎょうざ作り	77名	21組
H30セミナー (1回)	講演会&セミナー	—	—

岩見沢市の婚姻数、出生数、出生率の推移 (単位：件、人)

	H27	H28	H29
婚姻数	323	307	297
出生数	491	461	428
出生率	1.27	1.25	1.21

※婚姻数は年度、出生数、出生率は年単位

マッチングイベント、セミナーの開催

市の観光コンテンツなどを活用した体験型やパーティ型などの様々な形式のイベントや結婚支援に関するセミナーを開催します。

定員：各30名程度



結婚支援ボランティアグループ「糸」の運営

岩見沢市において結婚を希望する若者を支援する活動や勉強会を行います。

結婚支援団体のネットワーク作り

岩見沢市において結婚を支援する団体同士のネットワークを作り、お互いに情報共有します。新たに加わった団体には結婚支援ボランティアグループ「糸」への参加も促します。

出会いの場の提供
結婚支援の機運を醸成



根拠法令：
関連計画：岩見沢市子ども・子育てプラン

平成31年度予算額

4,593万円

うち、出会いの場提供事業 170万円

移住定住促進事業 (うちお試し暮らし事業)

企画財政部企画室

事業の目的 市政の最重要課題である人口減少対策の一環として、移住の促進を図ります。

事業の概要 地方への移住に関心のある方に対して、岩見沢市の豊かな自然や環境の良さを知っていただくため、岩見沢市での日常生活が体験できる住宅を提供し、移住の促進を図ります。

事業開始年度 平成28年度

【事業の経過】

平成28年度 栗沢ラインガルテン (2戸)、
就農サポートハウス (2戸) でお試
し暮らし事業開始

平成29年度 まちなか体験住宅 (1戸) を新たに追加



住宅別利用実績の推移

(単位：件、人、日)

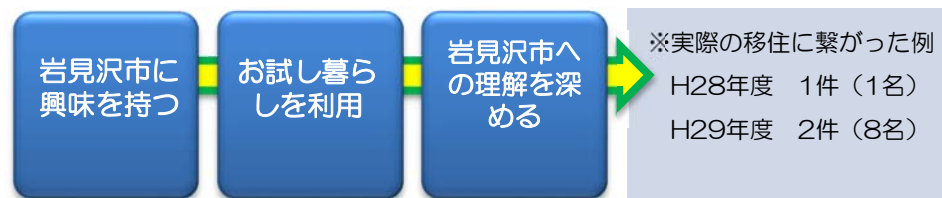
区分	平成28年度			平成29年度			平成30年度 (12月末現在)		
	件数	人数	日数	件数	人数	日数	件数	人数	日数
栗沢ラインガルテン	4	7	109	7	12	192	5	8	219
いわみざわ就農サポートハウス	9	18	268	12	26	346	8	21	158
まちなか体験住宅	-	-	-	4	11	51	6	9	104
計	13	25	377	23	49	589	19	38	481

【利用者アンケートより】

- ・近隣にスーパー、ショッピングモールがあり便利だった。
- ・高速道路、バス、JRは頻繁かつ遅い時間まで運行していた。
- ・既存の移住者と交流する機会やフォローがほしい。
- ・仕事の求人は札幌が多く、岩見沢が少ない印象だった。

【体験住宅概要】

区分		栗沢ラインガルテン	いわみざわ就農サポートハウス	まちなか体験住宅
所在地		栗沢町由良563番地	栗沢町最上2番地44	1条東1丁目4番地1
戸数		2戸	2戸	1戸
料金 (1日)	夏期 (5-10月)	1,500円	500円	2,500円
	冬期 (11月-4月)	2,250円	750円	3,750円



根拠法令：岩見沢市お試し暮らし事業実施要綱
関連計画：

平成31年度予算額

4,593万円

うち、お試し暮らし事業 423万円

移住定住促進事業 (うちUIJターン促進支援事業)

企画財政部企画室

事業の目的 東京圏からのUIJターンの促進及び地域の担い手不足対策に取組みます。

事業の概要 東京23区 (在住者又は通勤者) から市内へ移住し、選定した中小企業等に新規就業した方又は起業支援金 (道事業) の交付決定を受けた方に移住支援金を支給します。

事業開始年度 平成31年度

移住支援金の概要

次の①②③すべてに該当する方が対象となります。
(詳細については市HP等で改めてお知らせします)

①【移住元】東京23区の在住者又は通勤者

対象となる通勤者

移住直前に、連続して5年以上、東京圏 (東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県) に在住し、かつ、東京23区に通勤していた方等

②【移住先】岩見沢市

要件

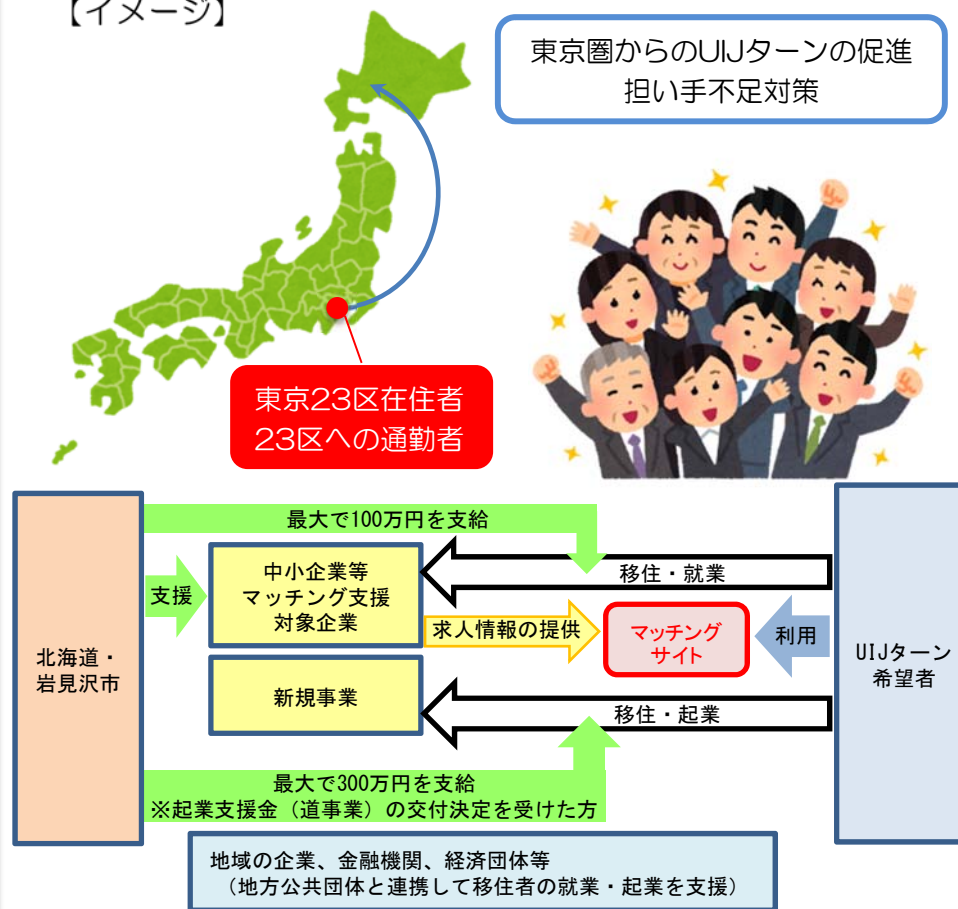
- ・北海道が移住支援事業の詳細を公表した後の転入であること
- ・支援金の申請が転入後3ヶ月以上1年以内であること
- ・申請後5年以上継続して岩見沢市に居住する意思があること等

③【就業・起業】北海道がマッチングサイトに移住支援金の対象として掲載する求人に新規就業した方又は起業支援金 (道事業) の交付決定を受けた方

対象となる求人

地方創生の観点から北海道が選定する法人のうち週20時間以上の無期雇用契約の求人等

【イメージ】



根拠法令:

関連計画:

平成31年度予算額

4,593万円

うち、UIJターン促進支援事業 200万円

国際交流推進事業

総務部庶務課

事業の目的 国際性豊かな地域社会を目指し、世界に開かれた活力のあるまちづくりを推進します。

事業の概要 姉妹都市であるアメリカ合衆国ポカテロ市・キャンビー市への訪問団派遣をはじめ、諸外国との交流の推進や、国際交流員（CIR）の招致などに取組みます。

事業開始年度 昭和60年度

【事業の経過】

S60.5.20 米国アイダホ州ポカテロ市と姉妹都市提携

H1.7.19 米国オレゴン州キャンビー市と姉妹都市提携
(旧栗沢町において提携)

姉妹都市交流事業

ポカテロ市：毎年10名前後の中高生が相互訪問

キャンビー市：隔年で中高生訪問団を派遣

⇒子どもたちの国際感覚の醸成と多文化に触れる機会の提供

姉妹都市ポカテロ市及びキャンビー市への訪問団派遣状況 (単位：人)

訪問先	～H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計
ポカテロ市	236	8	—	11	11	12	278
キャンビー市	140	—	—	6	—	—	146



訪問旅費の一部については橋本育英福祉基金を活用しています。

国際交流員（CIR）の招致

- 市内の国際交流団体向け英会話教室のほか、保育園や町内会等で海外文化を伝えるレッスンや講演
- 市内の学校を訪問し、児童生徒に海外文化を紹介する授業の実施
- 外国人住民への窓口対応の補助（通訳・翻訳）
- 市民向け多文化理解講座の開催
- 英語版生活ガイドブックの作成
- SNSによる情報発信

市内国際交流団体との連携

- 各団体総会、行事への参加
- 姉妹都市交流、市主催行事への協力要請



根拠法令：

関連計画：

平成31年度予算額

885万円